

【別紙１】市単独加算（運営費助成）の見直しに係る申請手続き等について

1 申請手続きについて

令和元年１０月からの加算算定に係る申請手続きについては、事業者は事業所毎に申請書類等を９月３０日までに市に提出してください。

現行制度において行動障害者加算を算定しており、新制度において重度障害者加算を算定する場合など、新制度における新たな加算を算定する場合や、取得している加算区分が変更になる場合は、加算を変更する旨の申請が必要です。

2 重度障害者加算 及び に係る対象者の確認について

（１）生活介護、施設入所支援について

ア 市からの通知による確認

生活介護等の利用者のうち、以下の要件に該当する者については、市から対象者毎に「重度障害者加算 該当」、「重度障害者加算 該当」等を記載した上で、事業所あてに８月下旬に別途通知しておりますので、ご確認ください。

対象者の抽出要件

市に対して、各事業所から令和元年７月末までに、現行制度における行動障害者加算の対象者として該当の有無について照会があった者で、市から「行動障害者加算の対象者として該当する者」として回答をした者（障害支援区分が３以上で、認定調査項目のうち、行動関連項目の合計が９点中４．５点以上の者）のうち、直近の４月から６月までの間、サービス提供実績があった者

イ 事業所からの照会による確認

令和元年８月以降に、新規で受入をした者や障害支援区分の更新手続があった者のうち、市が定めた行動関連項目表 に照らして加算対象となりうる者については、申請書類に併せて照会用の様式を９月３０日までに提出してください。照会に対する回答は、事業所あてに１０月下旬までに通知します。

別添の「行動関連項目表（資料２）」を参照

（２）共同生活援助、短期入所、自立訓練について

共同生活援助、短期入所、自立訓練については、新制度において新たに加算の対象となるサービスであるため、新規での照会が必要となります。上記（１）イと同様に、市が定めた行動関連項目表 に照らして加算対象となりうる者については、申請書類に併せて照会用の様式を９月３０日までに提出してください。市から対象者毎に「重度障害者加算 該当」、「重度障害者加算 該当」等を記載した上で、照会のあった事業所あてに１０月下旬までに通知します。

自立訓練は対象外

3 その他

重度障害者加算を算定する場合の手続きの流れについては、「重度障害者加算を算定する際の手続きフロー（資料３）」を参考にしてください。